

12月市議会報告

12月議会は、高木たけし市議と土屋ともりの市議が一般質問を行いました。その一部と補正予算の概要をお知らせします。

未利用木材の活用で再生可能エネルギーの促進を

県内の温室効果ガスの排出量は約5488万トンで、そのうち福山市が約2747万トンと半数を占めます。石炭火力発電を見直し、太陽光や木質などを利用したエネルギーの地産地消を進める必要があります。

間伐材などの未利用木材を活用すれば、小規模発電

などに利用でき、仕事おこしや森林資源の保全、災害対策と多くのメリットがあります。土屋ともりの市議が市長の認識を質すと、「温暖化対策に有効」「林業の持続的発展や災害抑制などの多面的機能の発揮が期待される」として「木質バイオマス資源の利用方法を検討する」と前向きな答弁がありました。

また、市内で電力を循環させるため、市が民間事業者と共同で新電力会社を設立する方針が明らかになりました。市民参加を進め、再生可能エネルギーの推進と電力の地産地消、林業の復活促進を求めました。

補正予算102億円 要望を付して賛成

市は、今年度の一般会計補正予算として、102億5650万9000円を追加しました。

市は、今年度の一般会計補正予算として、102億5650万9000円を追加しました。

を新設するなど、市民要望にこたえる予算です。

学校のエアコンに60億円

小中学校のエアコン整備費60億1980万円が計上されました。長年の市民の願いに応え、当初の計画を前倒しするもので高く評価できます。

また、災害復旧対策や国・私立小中学校の就学支援費

学校統廃合の強行やめよ

一方、千年小中一貫校の用地確保に関して、草深公園の移転費用が計上されました。学校統廃合は住民合意が大前提です。土地の確保などを先行して住民を追い詰めるような強権的なあり方は許されません。

日本共産党市議団は、これらの点を指摘し、次の要望意見を付して、政治的比重から賛成としました。

○学校の屋内運動場のエアコン設置、○予算化されていない130か所の小規模崩壊地の速やかな復旧、○浸水被害地域への住民説明会の早期実施、○排水ポンプ車の購入や止水板・雨水貯留槽の設置補助制度の創設、○潜水橋の早期復旧、○住民合意の得られない学校統廃合計画の撤回

国民健康保険税の引き下げを求める請願

市民の願い

14日の総務委員会で「国民健康保険税の引き下げを求める請願」が審議されました。計2347筆の署名とともに提出された市民の切実な願いです。

しかし、請願に賛成したのは日本共産党の高木たけし市議のみで、他党派の議員はすべて反対しました。

保障の削減・負担増で生活が厳しいなか、国保税の引き下げを求める要望は当然である」として、「負担抑制のために（財源を）一般会計から法定外繰り入れすべき」と主張しました。

また、均等割によって子どもが増えるごとに負担が重くなる現状をふまえ、減免制度の抜本的拡充の必要性を訴えました。

平均1907円の引き上げです。

さらに、今後も引き上げが予定されています。

国保税が高すぎて払いたくても払えない状況となれば、国民皆保険の根幹を支える制度として安定的に運営できているとは言えません。

請願への賛否

日本共産党	○
水曜会	×
公明党	×
誠友会	×
市民連合	×
無所属	×

（採決に参加しない正副委員長を除く）

一般会計からの法定外繰り入れを

高木市議は、国保の加入者は年金生活や非正規雇用などの人が多く、所得水準が低いにもかかわらず「協会けんぽ」などの他制度より負担が重いことを指摘し、「安倍政権による社会

他党派は、「安定的な運営のため」「負担の抑制はされている」などの理由で請願に反対しています。

しかし、「負担の抑制」と言うものの、国保の財政運営が市から県に変わり、統一保険料となったため、国保税は大幅に増額しました。今年度は、市が基金を活用して上昇幅を抑制したとはいえ、前年度比で1人

運動を広げ 政治を変えよう

日本共産党市議団は引き続き、国保税の負担軽減を求め、市民のみならず力をあわせて取り組みます。

日本共産党 議員団 NEWS



村井あけみ 高木たけし
土屋ともり 河村ひろ子

発行
日本共産党福山市議会議員団
広島県福山市霞町3-4-25 401
電話：FAX 084-9222815